



2020年12月23日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
 代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
 代表取締役 COO 有田 一平
 (コード番号 4169 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 CFO 杉本拓也
 (TEL 03-6774-6601)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,666	100.0	31.4	1,252	100.0	1,268	100.0
営業利益又は営業損失 (△)	30	1.9	—	82	6.6	△322	—
経常利益又は経常損失 (△)	△9	—	—	59	4.7	△304	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 又は純損失(△)	△31	—	—	37	3.0	△238	—
1株当たり当期 (四半期)純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△6円04銭			7円02銭		△45円40銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、2020年9月17日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。

2. 2019年12月期（実績）及び2020年12月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益又は1株当たり当期純損失（△）は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2020年12月期（予想）の1株当たり当期純損失（△）は、公募予定株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大57,000株）を考慮しておりません。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「Changing Energy for a Better World ～エネルギーの未来をつくる～」というミッションを掲げ、エネルギー革命の軸となる「エネルギーの4D」、すなわち自由化（Deregulation）、デジタル化（Digitalization）、脱炭素化（Decarbonization）、分散化（Decentralization）に資する分野を主な事業の領域としております。これらの分野において、エネルギー分野特化型の「エネルギーテック」企業グループとして、エネルギーに関するデータの活用促進を通じ、相互シナジーを活かした事業展開を行い、「エネルギーの4D」におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）を推進することで、「エネルギー分野におけるデータプラットフォーム」というユニークなポジショニングを目指しております。

エネルギー業界を取り巻く環境は、現在「エネルギーの4D」と称される構造変革によって産業革命以来100年越しに訪れた大きな変革期を迎えております。日本のエネルギー業界は、「自由化」においては2011年3月の東日本大震災を契機として発足した「電力システム改革」に代表される制度改革による競争原理の導入、「デジタル化」においてはスマートメーター（注2）の普及に伴う電力データ活用の更なる進捗、「脱炭素化」においては今後大量導入が見込まれている再生可能エネルギーの基幹電源化、及びそれに付随して生じる電力供給における天候要因などの不確実性に対するデータやAI技術を活用した精緻な予測技術の進展、「分散化」においては電気自動車や蓄電池などを組み合わせたスマートグリッド（注3）による柔軟な需給調整の必要性、といった規制緩和・技術の進展等が見込まれ、エネルギーデータの活用を軸として、「エネルギーの4D」が相互に連動しながら変革が進むことが見込まれます。

当社グループのTAM（注4）は、「エネルギープラットフォーム事業」では1,100億円（電力・ガス市場規模22兆円における売上高広告予算比率0.5%（注5）を乗じて試算）、「エネルギーデータ事業」では2,300億円（電力・ガス市場規模22兆円における売上高IT予算比率1.05%（注6）を乗じて試算）と日本国内合計で3,400億円と推計しております。なお、電力・ガス自由化以降の競争環境の整備、スマートメーター設置の普及など「エネルギーの4D」の浸透と共にTAMは今後も継続的な拡大基調にあります。「エネルギーの4D」が実現する将来的な日本国内のTAMは、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の普及によるガソリン業界9兆円（注7）の一部電化など周辺産業の取り込みも含め今後も継続的に拡大するものと見込んでおります。

そのような状況の中、当社グループは、（I）自由化領域において消費者向けに電力・ガス等の最適な選択をサポートする「エネルギープラットフォーム事業」と、（II）デジタル化領域において電力・ガス会社向けにクラウド型DXサービスを提供する「エネルギーデータ事業」を展開しております。

「エネルギープラットフォーム事業」においては、消費者向けの電力・ガス切替サービスを通じて、「エネルギーを選ぶを常識に」することを目指しており、主に「エネチェンジ」（家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム）及び「エネチェンジBiz」（法人向け電力・ガス切替プラットフォーム）の2サービスを展開しております。

「エネルギーデータ事業」においては、電力・ガス会社向けのクラウド型DXサービスを通じて、「デジタル化でエネルギーをより効率的に」することを目指しており、主に電力・ガス会社向けにクラウド型で提供するデジタルマーケティング支援SaaS「EMAP（イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform）」、電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP（スマップ = Smart Meter Analytics Platform）」、電力データ解析技術を利用した稼働中の再生可能エネルギー発電所分析・運営管理サービス「JEF（ジェフ）」の3サービスを展開しております。

このような状況のもと、2020年12月期の当社グループの業績は、売上高1,666百万円（前期比31.4%増）、営業利益30百万円（前期は営業損失△322百万円）、経常損失△9百万円（前期は経常損失△304百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失△31百万円（前期は△238百万円）となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、当社が属するエネルギー業界におきましては社会全体でのデジタルトランスフォーメーション（DX）への要望の高まりにより、「エネルギープラットフォーム事業」におけるオンラインでの切替需要増加、「エネルギーデータ事業」における、電力・ガス会社からのDXサービスの導入需要増加等、当社グループの業績にとっては好影響になる要素も多く見受けられます。他方で、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令や、外出自粛等により法人ユーザーを中心として電力需要が落ち込むなど、当社グループの業績にマイナスの影響も見受けられます。総じて、新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営環境に与える影響は、現時点において限定的なものではありますが、今後エンドユーザーの切替意欲の減退による切替数の鈍化や、新電力の競争力低下に伴

うシェアの伸び悩み等の要因により、切替が進行しなかった場合、或いは電力ガス事業者に対する DX サービスの導入が順調に進展しなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現在の計画値は新型コロナウイルスの影響を加味したものとなっておりますが、今後修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

(注) 1. デジタルトランスフォーメーション (DX) とは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」(「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX 推進ガイドライン) Ver. 1.0」経済産業省、2018 年 12 月) を指します。

(注) 2. 電力スマートメーターとは、次世代型の電力量計です。従来のアナログ式誘導型電力量計と異なり、電力使用量をデジタルで計測しメーター内に通信機能を持たせることで、自動検針や電力使用量の 30 分値データ取得等を可能にします。

(注) 3. スマートグリッドとは、IT 技術によって、供給側・需要側の双方から電力量をコントロールできる送電網のことを指します。「次世代送電網」とも呼ばれます。

(注) 4. TAM は、Total Addressable Market の略称。当社グループが現状想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではなく、推定値も含んでおります。

(注) 5. 日経広告研究所「有名企業の広告宣伝費 2019 年版」(2019 年 10 月発行)。売上高広告宣伝費率より、電力 0.3%、ガス 1.0%を市場規模で加重平均して算出しております。

(注) 6. 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業 IT 動向調査 2020 (19 年度調査) (2020 年 5 月)」におけるエネルギー業界 (社会インフラ) の売上高に占める IT 予算比率。

(注) 7. 帝国データバンク「ガソリンスタンド経営企業の総売上高」(2017 年)。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは「エネルギープラットフォーム事業」と「エネルギーデータ事業」の2セグメントによって構成されております。業績予想数値は、2020年1月から7月までの実績数値を踏まえ、2020年8月から12月までの予想数値を用いて算出しております。

(1) 売上高

当社グループのセグメント別の売上高及びその構成比、並びに前期比の増減率は下表の通りです。

(単位：百万円、%)

セグメント	決算期	2020年12月期 (予想)		2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
エネルギープラットフォーム事業	927	55.6	47.8	627	51.7
エネルギーデータ事業	739	44.4	26.0	586	48.3
合計	1,666	100.0	31.4	1,213	100.0

(注) 2019年12月期のエネルギープラットフォーム事業の売上高は、2019年7月に事業譲渡したSIMチェンジ事業の2019年1月から7月までの売上高累計値(54百万円)を控除して算出しております。

セグメント別売上高の予想数値は、以下の考えに基づいて策定しております。

① 「エネルギープラットフォーム事業」

主に当社グループが電力・ガス会社に対して集客から切替契約の申込手続きまでを一気通貫で代行し、その後のユーザーサポートを実施することの対価として、ユーザーの契約切替時以降、切替先の電力・ガス会社から電力・ガス代に応じた従量課金型の継続報酬が支払われるストック型の収益モデルが基本です。加えて、契約切替時の一時報酬や、広告掲載費用などのその他報酬があります。エネルギープラットフォーム事業の売上高は、主に当社プラットフォーム上で契約切替を行ったユーザー数の増加に応じて成長します。

2020年12月期のエネルギープラットフォーム事業の売上高予想は、当社プラットフォーム上で過去に電力・ガス契約の切替を行った累計のユーザー数に係る従量課金型の継続報酬を、一定の解約率を加味して算出し、加えて当社プラットフォーム上で新規に電力・ガス契約の切替を行うユーザー数に、切替一件あたりの報酬額を乗じて算出し、それらを合算して月ごとの売上高予想を策定しております。解約率の算出に際しては、2018年1月以降の過去実績を基に平均解約率を計算し、これが横ばいに推移することを想定しております。新規に電力・ガス契約の切替を行うユーザー数の算出に際しては、獲得チャネルごとの2020年1月から2020年7月における前年同月比での増加率を基に、2020年8月から2020年12月までの計画値を算出しております。なお、一般的に引っ越しの繁忙期とされる2月から3月や、夏季・冬季の電力・ガス需要期にかけては切替を行うユーザー数が増加する傾向にあります。

累計契約切替件数は、「エネチェンジ」サイトのユーザービリティ向上を目的とした機能開発や、提携パートナーによる集客力強化、電力・ガス事業者との提携強化等の取り組みにより、2020年7月末時点で一般家庭向けの「エネチェンジ」において160,203件(前年同月比62.1%増)、法人向けの「エネチェンジBiz」において4,281件(前年同月比29.9%増)となっております(注1)。2020年8月以降は新型コロナウイルスの影響など外部環境に一部不透明感があるものの、足元の契約切替件数は新型コロナウイルスによる在宅時間の長期化に伴う一般家庭の電力消費量の増加を背景とした電力切替ニーズの高まりにより順調に増加しており、今後も安定的に推移することを見込んでおります。

ARPU(注2)は、ARRの積み上がり、競争環境の強化による単価の上昇、電気・ガスのセット契約による単価の上昇、再生可能エネルギー電源由来の電気販売など高付加価値商品の提供等により、2020年7月末時点で2,791円となっており、今後はARPU向上に向けた各種施策(手数料の増額、ガスのセット販売、再生可

能エネルギー関連サービス等)の実施による上昇を見込んでおります。

以上の結果、「エネルギープラットフォーム事業」の2020年12月期の売上高は927百万円(前期比47.8%増)を見込んでおります。

(注) 1. 一般家庭ユーザーの電力容量は平均的に4kWと見られており、法人ユーザーの総獲得容量から割り戻した換算値は、一般家庭向けの契約切替件数148,531件に相当し、当該換算値を合計した累計切替契約件数は2020年7月末時点では308,735件となります。

(注) 2. ARPUとはAverage Revenue Per Userの略称であり、エネルギープラットフォーム事業においては、セグメント売上高を、該当する期間までの累計切替件数(家庭向け累計切替件数と、法人向け累計切替件数の一般家庭換算値との合計値)で除した上で、それまでの月額平均値を12カ月分に年換算した数値としております。

②「エネルギーデータ事業」

当社の独自プロダクトを電力・ガス会社に対してSaaS型のライセンス課金形式で提供することで得られるストック型の収益モデルが基本です。加えて、ユーザー数に連動する従量課金型の収益や、個別の顧客に対するカスタマイズ開発、コンサルティングサービス等に付随する収益があります。エネルギーデータ事業の売上高は、主に当社プロダクトを導入する顧客数の増加に応じて成長します。

2020年12月期のエネルギーデータ事業の売上高予想は、当社のプロダクトを既に導入している既存顧客である電力・ガス会社からの月額利用料総額及び個別の追加カスタマイズ開発費用やコンサルティングサービス費用等の受注単価を乗じて算出しております。また、従量課金型契約を締結している顧客からの従量課金収益については、2020年1月から2020年7月までの実績値を基準とした計画値に、予め定められた従量単価を乗じて算出しております。既存顧客に対してのアップセル及び新規獲得顧客については、2020年1月から2020年7月までの実績及び顧客へのヒアリング内容を基に2020年8月以降の数値を算出しており、これらを合算して月ごとの売上高予想を策定しております。

なお累計顧客数は、既存顧客の契約継続や新規顧客の獲得により、2020年7月末時点で30社(前年同月比76.4%増)となっております。

ARPU(注3)は、2020年7月末時点で26百万円となっており、今後は「電力データ自由化」に伴うエネルギー事業者の枠を超えた対象顧客の拡大や、デマンドレスポンス・電気自動車等の新規サービスの開発により、顧客数・ARPUの拡大を見込んでおります。

以上の結果、「エネルギーデータ事業」の2020年12月期の売上高は739百万円(前期比26.0%増)を見込んでおります。

足元の2020年12月期第3四半期においては、新規ユーザー数の獲得が順調に進んだこと、既存顧客の契約継続や新規顧客からの受注獲得により、「エネルギープラットフォーム事業」の売上高は677百万円(前期比42.6%増(SIMチェンジ事業の売上高累計値を控除したベース))、「エネルギーデータ事業」の売上高は574百万円(前期比26.03%増)となっており、全社売上高に占めるARR(注4)比率は52.8%に達しております。

(注) 3. エネルギーデータ事業においては、セグメント売上高を、該当する期間までの累計顧客件数(当社のサービスを導入しており1カ月以上継続した取引実績のある企業の累計値。解約を加味した上で、重複分は控除。)で除した上で、それまでの月額平均値を12カ月分に年換算した数値としております。

(注) 4. ARRとはAnnual Recurring Revenueの略称であり、当社の営業活動によって每期、経常的・反復的に生じるストック型収益を指します。ARRの構成としては、「エネルギープラットフォーム事業」においては提携電力・ガス会社より収受する、家庭・法人ユーザーの契約切替時以降、継続的に発生するストック型の切替報酬と、当社プラットフォームの基本利用料となります。「エネルギーデータ事業」においては、月額のソフトウェアライセンス料(保守運用費を含む)となります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループにおける売上原価の主な内訳は、エネルギープラットフォーム事業における人件費・外注費及び付随する通信費・地代家賃、エネルギーデータ事業における人件費・外注費及び付随する通信費・地代家賃、ソフトウェアの償却費となっており、事業の特性上、開発に係る人員を多く擁するエネルギーデータ事業における計上が主となります。

人件費及び外注費については、人員計画に基づき、各人員の想定人件費を積み上げて算出しております。ソフトウェア償却費については、サービス提供が開始されたソフトウェア資産について合理的な耐用年数に基づいて算出された償却費を計上して策定しております。

以上の結果、2020年12月期の売上原価は370百万円（前期比4.9%減）、連結売上高総利益は1,296百万円（前期比47.6%増）を見込んでおります。なお売上原価が減少する理由は、開発体制の安定化による業務委託から正社員への業務移行に伴い人件費及び外注費が低減したこと、及び過年度における大型のソフトウェア資産の償却が終了したためであります。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

当社グループにおける販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費・販売手数料、地代家賃及び通信費等によって構成されており、2020年12月期第3四半期における販売費および一般管理費は874百万円となっております。

人件費については、主にエンジニア以外の社員（営業・マーケティング・管理等）の給与等及びエンジニアのうち案件に関わらない工数に係る給与等で構成されており、事業の拡大による人員の拡充を企図した人員計画に基づき、各人員の想定人件費を積み上げて算出しております。当該費用は2019年12月期第3四半期の441百万円から、体制の拡大に伴い2020年12月期第3四半期においては517百万円（前期比17.2%増）となっております。今後は採用活動に継続的に注力し、年間では計画予算内での着地を見込んでおります。

広告宣伝費・販売手数料については、主にGoogle及びYahoo!Japanを主な媒体としたオンラインでの広告宣伝費用や、新規ユーザーの獲得件数に応じたパートナーへの販売手数料、新規ユーザーへのアマゾンギフト券費用等にて構成されております。オンラインでの広告宣伝費用は、18カ月間での回収を目安とした広告投下を継続する前提で算出している他、パートナーへの販売手数料やユーザーへのギフト券費用等は、想定新規ユーザー数に各費用単価を乗じて算出しております。なお、パートナーへの販売手数料やユーザーへのアマゾンギフト券費用は、当社が電力・ガス会社より受け取る一時手数料の範囲内に設定しており、獲得数に応じて売上及び営業利益が共に増加します。当該費用は2019年12月期第3四半期の180百万円から、パートナー経由での新規ユーザーの拡大に伴い2020年12月期第3四半期においては270百万円（前期比49.6%増）となっております。今後は上記方針に則った広告宣伝費の継続投下とパートナーを通じた新規ユーザーの獲得を継続し、年間では計画予算内での着地を見込んでおります。なお、2020年12月期第4四半期連結会計期間以降、新規ユーザーの増加に伴う取引量増加により、新規ユーザーへのアマゾンギフト券付与に係る引当金計上を行う予定であり、本前提は予想数値内に含まれております。

地代家賃及び通信費等については、主にオフィス賃借費用や水道光熱費、オフィス設備に係る減価償却費、通信費等にて構成されております。地代家賃等については、契約済みの確定額及び2020年1月から2020年7月までの実績を基に算出しております。また減価償却費については、固定資産として計上しているオフィス設備等を合理的な耐用年数に基づき算出された償却費を計上して策定しております。通信費等については、2020年1月から2020年7月までの実績を基に算出しております。当該費用は2019年第3四半期の111百万円から、2020年12月期第3四半期は111百万円（前期比0.6%減）となっております。なお、2020年第2四半期において新型コロナウイルス感染症の対応策としてリモートワーク制度を導入したことに伴い本社オフィス賃貸借契約を一部解約したことから、2020年度12月期第3四半期より当該費用は減少する見込であり、本前提は予想数値内に含まれております。

以上の結果、2020年12月期の販売費及び一般管理費は1,265百万円（前期比5.4%増）、連結営業利益は30百万円（前期は連結営業損失322百万円）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見積もることができるものを見込んでおります。

営業外収益については、ユーザーへ電力・ガス切替の特典として発行するギフトカード等が権利行使されずに失効した場合に生じるギフトカード失効益等が主な構成要素となっており、2020年12月期においては、14百万円（前期比22.2%減）の計上を見込んでおります。

営業外費用については、上場関連費用、持分法適用関連会社の出資に関する投資損失、為替差損、支払利息等が主な構成要素となっており、2020年12月期においては、53百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の連結経常損失は9百万円（前期は連結経常損失304百万円）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見積もることができるものを見込んでおります。

2020年12月期においては、特別利益については見込んでおりません。特別損失については、新型コロナウイルス感染症の対応策として本社オフィス賃貸借契約の一部解約やオフィス面積縮小に伴う一部固定資産の処分に伴い、固定資産除却損11百万円、賃貸借契約解約損5百万円を2020年12月期第2四半期に計上しております。その他の特別損失の発生は見込んでおりません。また、法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて算出しております。

以上の結果、2020年12月期の親会社株主に帰属する当期純損失は31百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失238百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月23日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4169 URL https://enechange.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 有田 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03-6774-6601
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,252	-	82	-	59	-	37	-
2019年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 40百万円 (-%) 2019年12月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	7.16	-
2019年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2019年12月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の連結経営成績及び2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,884	878	45.9
2019年12月期	1,073	342	30.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 864百万円 2019年12月期 328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	-	-
2020年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,666	31.4	30	—	△9	—	△31	—	△6.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 、除外 —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期3Q	5,700,000株	2019年12月期	5,250,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期3Q	5,300,000株	2019年12月期3Q	—株
-------------	------------	-------------	----

（注）1. 当社は、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2019年12月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初から2月までは前年より引続き景気が緩やかに回復しておりましたが、2月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では状況が大幅に下押しされております。高い水準にあった企業収益及び改善傾向にあった雇用情勢や個人消費は、感染症による影響で、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、2016年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者数が679事業者(2020年10月1日時点(注)1)となり、電力小売事業への参入事業者数が増加しております。また一般家庭向け(低圧)のスイッチング数が1,811万件(2020年9月末時点(注)2)にのぼるなど、国全体としては順調に電力の切り替えが進捗しております。また、新型コロナウイルス感染症の流行による社会全体でのデジタル・トランスフォーメーション(DX)ニーズの高まりにより、「エネルギープラットフォーム事業」ではオンラインでの切替需要増加、「エネルギーデータ事業」では、電力ガス事業者からのDXサービスの導入需要増加など当社業績にとっては好影響になる要素も多い状況です。他方で、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等により法人ユーザーを中心として電力需要が落ち込むなど、当社業績にマイナスの影響もございます。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、各種小売電気事業者との提携を進めつつ、ユーザビリティの向上を目的とした新機能の開発に注力して参りました。

また、「エネルギーデータ事業」においては、主に電力・ガス会社向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP(イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform)」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP(スマップ = Smart Meter Analytics Platform)」、電力データ解析技術を利用した稼働中の再生可能エネルギー発電所分析・運営管理サービス「JEF(ジェフ)」の3サービスを展開しております。

「EMAP」「SMAP」においては、引続き継続的な機能開発と更なる小売電気事業者への営業強化に努めております。また、「JEF」においては、新規の取組みとして2019年12月よりサービスの開始を致しました。

さらに、当社及び株式会社Looopが共同して設立した私募ファンド「Japan Energy Capital 1 L.P.」に対して、日本企業による海外への脱炭素エネルギー投資促進を通じた持続可能な社会の実現を目指すことを目的として、2020年4月に投資を実行いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、リモートワークの推進に伴い本社面積を縮小した結果、賃貸借契約の解約や固定資産の除却を行ったことにより特別損失として18,675千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,252,179千円、営業利益82,807千円、経常利益59,772千円、親会社株主に帰属する四半期純利益37,936千円となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)においては、自社及びパートナー企業経由での低圧スイッチング数が堅調に推移しました。また「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)においては、パートナー企業の拡大に伴い、高圧スイッチング数が堅調に伸長しました。その結果、紹介料の獲得が安定的に推移し、売上高は677,438千円、セグメント利益は133,841千円となりました。

②エネルギーデータ事業

デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」においては、新規顧客の獲得や既存顧客への導入サービス数の増加により売上は堅調に推移致しました。また、再生可能エネルギー発電所分析・運営管理サービス「JEF」が2019年12月より本格的に開始いたしました。以上の結果、売上高は574,741千円、セグメント利益は201,599千円となりました。

(注) 1 (出典) : 経済産業省 資源エネルギー庁「登録小売電気事業者一覧」

2 (出典) : 電力広域的運営推進機関「スイッチング支援システムの利用状況について(2020年10月1日時点)」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,544,111千円となり、前連結会計年度末に比べ604,846千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加574,787千円、売掛金の増加67,468千円、立替金の減少37,000千円によるものです。なお、立替金は四半期連結貸借対照表上、流動資産のその他に含めて表示しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は339,987千円となり、前連結会計年度末に比べ205,536千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券がJapan Energy Capital 1 L.P.への出資により184,996千円増加したこと、ソフトウェア資産が自社開発により32,391千円増加した一方、建物及び構築物が減価償却費やオフィス縮小に伴う固定資産除却損の発生に伴い8,166千円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は、1,884,098千円となり、前連結会計年度末に比べ810,382千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は255,209千円となり、前連結会計年度末に比べ19,494千円増加いたしました。これは主に、短期借入金当座貸越契約の一部実行により9,900千円増加したこと、前受金がエネルギーデータ事業における開発案件の受注等に伴い12,200千円増加した一方、未払金が前連結会計年度末は各種広告宣伝等の施策実施に伴い増加していた影響から24,529千円減少したこと等によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は750,370千円となり、前連結会計年度末に比べ254,979千円増加いたしました。これは主に、長期借入金当座貸越の実行により750,000千円増加した一方、転換社債型新株予約権付社債が権利行使され495,000千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,005,579千円となり、前連結会計年度末に比べ274,474千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は878,519千円となり、前連結会計年度末に比べ535,908千円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金のそれぞれ247,500千円増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客ニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変化等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,693	1,275,481
売掛金	154,279	221,747
その他	84,808	47,371
貸倒引当金	△516	△489
流動資産合計	939,265	1,544,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,995	17,828
工具、器具及び備品(純額)	21,976	13,021
有形固定資産合計	47,971	30,849
無形固定資産		
ソフトウェア	75,395	107,786
ソフトウェア仮勘定	11,083	5,203
無形固定資産合計	86,479	112,990
投資その他の資産		
投資有価証券	—	184,996
その他	—	11,150
投資その他の資産合計	—	196,146
固定資産合計	134,450	339,987
資産合計	1,073,716	1,884,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,109	7,658
短期借入金	—	9,900
未払金	141,235	116,705
未払法人税等	7,321	9,862
前受金	11,777	23,978
その他	64,270	87,104
流動負債合計	235,714	255,209
固定負債		
長期借入金	—	750,000
転換社債型新株予約権付社債	495,000	—
その他	390	370
固定負債合計	495,390	750,370
負債合計	731,104	1,005,579

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,755	890,255
資本剰余金	642,745	890,245
利益剰余金	△956,911	△918,975
株主資本合計	328,588	861,524
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△227	2,744
その他の包括利益累計額合計	△227	2,744
新株予約権	14,250	14,250
純資産合計	342,611	878,519
負債純資産合計	1,073,716	1,884,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,252,179
売上原価	295,079
売上総利益	957,099
販売費及び一般管理費	874,292
営業利益	82,807
営業外収益	
受取利息	5
受取手数料	38
ギフトカード失効益	8,428
その他	3,751
営業外収益合計	12,223
営業外費用	
支払利息	4,024
為替差損	9,269
株式交付費	1,737
株式公開費用	2,000
持分法による投資損失	18,226
営業外費用合計	35,258
経常利益	59,772
特別損失	
賃貸借契約解約損	5,250
固定資産除却損	13,425
特別損失合計	18,675
税金等調整前四半期純利益	41,096
法人税、住民税及び事業税	3,160
四半期純利益	37,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	37,936
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,929
持分法適用会社に対する持分相当額	42
その他の包括利益合計	2,971
四半期包括利益	40,908
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間において、第1回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ247,500千円増加し、資本金が890,255千円、資本準備金が890,245千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	エネルギープラットフォーム事業	エネルギーデータ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	677,438	574,741	1,252,179	—	1,252,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	677,438	574,741	1,252,179	—	1,252,179
セグメント利益	133,841	201,599	335,440	△252,633	82,807

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。